

別表 1 補助対象者

対象者	<p>次に掲げる要件(1)及び(2)を満たす企業</p> <p>(1) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者</p> <p>① 市内に本社又は主たる事業所を有し、1年以上市内で操業している中小企業者(旭川市中小企業振興基本条例～平成23年年7月1日条例第29号～第2条第1号に規定する中小企業者。ただし、同条の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するものは中小企業者に含む)。</p> <p>ア ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)であって、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社または常時使用する従業員の数が900人以下の会社</p> <p>イ ソフトウェア業又は情報処理サービス業であって、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社または常時使用する従業員の数が300人以下の会社</p> <p>ウ 旅館業であって、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社または常時使用する従業員の数が200人以下の会社</p> <p>② 市内に事務所を有する中小企業団体(中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年～法律第185号～第3条第1項に規定する中小企業団体)であって、その過半数が中小企業者で組織された団体であること。</p> <p>③ 市内在住かつ、1年以上市内で操業している個人事業主</p> <p>※いずれの場合も市税を滞納していない(市税を納税している)ことを条件とする。</p> <p>(2) 地域経済牽引事業計画の承認を受けていること</p> <p>地域経済牽引事業計画の承認を受けている者、又は地域経済牽引事業計画の申請書を北海道に提出し承認を得る見込みである者であって、以下のいずれかに該当する者。</p> <p>① 市内に本社又は事業所を有する企業</p> <p>② 団体及びグループ(地域経済牽引事業計画の承認を受けている複数の企業が加盟している団体、又は構成される任意のグループ)</p> <p>(留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業グループの場合は、補助対象事業の実施主体となる企業を明確にすること。</li> <li>・ 事業計画の承認を得られない場合は、補助対象者とならないため注意すること。</li> </ul>
-----	--

別表 2 交付対象となる事業及び経費並びに補助率及び補助限度額

対象事業	<p>地域未来投資促進法に基づく国の同意を受けた旭川市の基本計画に基づく事業で次の(1)及び(2)に掲げる要件を全て満たす事業</p> <p>(1) 地域の特性を活用した事業で次の①から⑪までのいずれかに該当するもの</p> <p>①旭川地域の豊富な森林資源を背景とした木材関連産業の集積を活用した家具等製造分野</p> <p>②旭川市の食料品製造業等の集積を活用した食料品製造関連分野</p> <p>③旭川市の北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用した流通関連産業分野</p> <p>④旭川市の機械金属産業の集積を活用したものづくり関連分野</p> <p>⑤旭川地域のパルプ・紙・紙加工品製造業の集積を活用したパルプ・紙・紙加工品製造関連分野</p> <p>⑥旭川市の医療関係機関の集積を活用したヘルスケア関連分野</p> <p>⑦旭川市の充実した高度情報通信基盤を活用した I T 関連産業分野</p> <p>⑧旭川市の「旭川デザイン協議会」等の人材を活用したデザイン・クリエイティブ産業関連分野</p> <p>⑨旭川市の創業支援機関の知見を活用した創業分野</p> <p>⑩旭川市の旭山動物園等の観光資源を活用した観光関連分野</p> <p>⑪旭川市の窯業・土石製品製造業の集積を活用した窯業・土石製品製造関連分野</p> <p>(2) 以前に同一事業で本補助金の交付を受けていないこと。</p>
対象経費	<p>事業推進にあたり必要な下記の経費</p> <p>(ハード事業)</p> <p>地域経済牽引事業計画に定める事業に供される整備に要する経費</p> <p>ア 試作品等開発費 (②機械装置費, ③工具器具費)</p> <p>(ソフト事業)</p> <p>地域経済牽引事業計画に定める事業に要する経費</p> <p>ア 試作品等開発費 (①原材料・副資材費, ④外注加工費, ⑤外注デザイン費, ⑥委託費, ⑦性能検査費)</p> <p>イ 販促活動費 (①パッケージデザイン等制作費, ②販売促進ツール制作費, ③広告宣伝費, ④展示会等出展費, ⑤報償費, ⑥外注・委託費)</p> <p>ウ 事業費 (①工業所有権導入費, ②旅費, ③直接人件費, ④その他)</p> <p>※詳細については別紙のとおり</p>
補助率	1 / 2 (千円未満切り捨て)
補助限度額	2, 0 0 0 千円 (ハード事業 6 0 0 千円, ソフト事業 1, 4 0 0 千円)

別紙 補助対象経費（詳細）

ア 試作品等開発費

項 目	対象となる経費
①原材料・副資材費	加工原材料や部品等の購入に要する経費
②機械装置費	機械装置の購入、試作、改良、据付、借用、修繕等に要する経費
③工具器具費	工具・器具の購入、試作、改良、据付、借用、修繕等に要する経費
④外注加工費	原材料等の加工、設計等を外注する（若しくは外注先の設備で自らする際を含む）際に要する経費
⑤外注デザイン開発費	新製品のデザイン制作等を外注する際に要する経費
⑥委託費	試作開発の一部を委託する際の経費（補助事業の大部分を委託するような内容の場合は、対象とならない場合があります）
⑦性能検査費	試作品等の性能検査、分析を外注・依頼する際に要する経費

イ 販促活動費

項 目	対象となる経費
①パッケージデザイン等制作費	パッケージデザインやネーミング等の制作・リニューアルに要する経費 ※新製品のパッケージデザイン一式を制作する経費や既存製品のパッケージデザインのリニューアル等に要する経費が対象となります。
②販売促進ツール制作費	・POP、のぼり旗等販促グッズの制作経費 ・Web ページ制作・リニューアルの経費 ・パンフレット、チラシ、PRビデオ等の制作・リニューアルの経費 ※既存のパンフレットの増刷（一部修正による増刷も含む。）等に要する経費は対象外とします。
③広告宣伝費	テレビや新聞、雑誌等への広告掲載に要する経費 ※ただし、既に定期的に行っている広告掲載に要する経費は対象外とします。
④展示会等出展費	会場使用料、出展料（小間料、造作費）、光熱水費、出展時リース料、運送費等
⑤報償費	アドバイザー等の専門家謝金
⑥外注・委託費	・製品のデモ実演に要する経費（外部人材派遣経費等） ・パッケージデザイン等への標記に係る機能評価に要する経費 ・市場調査やその分析など、事業の一部を外注・委託する際に必要な経費

ウ 事業費

①工業所有権導入費	工業所有権の取得等に要する経費
②旅費	事業の実施上必要な調査・打合せ、招聘等に係る経費 ※旅費・交通費については公共交通機関の利用を原則として、補助事業者の旅費規程に基づく実費とするが、以下の事項について留意すること。 ア 鉄道賃グリーン料金（A 寝台もこれに準ずる。）や航空賃のファーストクラス料金等、普通料金以外のものは認められない。 イ 航空賃については全ての搭乗について領収書及び搭乗券半券（又は搭乗証明書）、最安値を証する書類を添付することとし、事前購入割引等の割引制度を適用して購入した場合は当該購入金額を上限とする。 ウ 出張期間中の日報を提出すること。（任意様式）
③直接人件費	試作品等開発に係る人件費 ※直接人件費の算定については別に定める算定方法によるものとします。
④その他市長が特に認める経費	上記ア①～⑦、イ①～⑥、ウ①～③に掲げる補助対象経費以外に、市長が補助事業の実施に当たりやむを得ないと認めるもの。

別表 3 関係書類

申請書等	関係書類
<p>交付申請書 (様式第 1 号)</p>	<p>① 旭川市地域未来投資促進補助金事業計画書(様式第 1 号－ 1 )          ② 事業予算書(様式第 1 号－ 2 )          ③ 地域経済牽引事業計画の写し (申請中の場合は申請書の写し)          ④ <b>【法人の場合】</b>          全部事項証明書の写しあるいは登記簿謄本の写し  <b>【個人事業主の場合】</b>          個人事業の開廃業等届出書など 1 年以上の操業が確認できる書類          ⑤ 市税を完納していることの証明書(補助申請時点で最新のもの)          ⑥ 経営デザインシート (様式第 1 号－ 3 )          ⑦ 交付申請確認及び誓約書 (様式第 1 号－ 4 )</p>
<p>変更承認申請書 (様式第 3 号)</p>	<p>① 旭川市地域未来投資促進補助金事業計画書(様式第 1 号－ 1 )          ② 事業予算書(様式第 1 号－ 2 )          (いずれも変更後のものとする。)</p>
<p>実績報告書 (様式第 6 号)</p>	<p>① 実績報告書(様式第 6 号－ 1 )          ② 事業決算書(様式第 6 号－ 2 )          ③ 支出を証する書類の写し</p>
<p>概算払申請書 (様式第 8 号)</p>	<p>① 資金収支計画書 (様式第 8 号－ 1 )</p>